

令和 6 (2024)年度 琉球大学教育学部 地域連携部会 活動報告書

琉球大学教育学部 共同研究推進委員会の地域連携部会は、教職大学院・教職センターと連携を図りつつ、地域との共同研究および教員養成に関する活動を展開している。地域連携部会においては、アドバイザースタッフ派遣事業および連携協定を結んでいる市町村教育委員会との連携事業の2つの事業がある。

アドバイザースタッフ派遣事業は、教育学部・教職大学院・教職センターが大学と地域社会の連携を推進することを目指し、大学が有する先見的研究活動の成果を地域に還元すること、また学校現場の抱えるさまざまな教育課題を把握・理解し、その解決に向けて、各種学校の校内研修をはじめ、教育委員会や教育研究所等で実施される研修会等に教員を講師として派遣するという取組である。また、この活動で得られた知見や情報をもとに更なる研究を進め、その成果をより質の高い教員養成の充実に活かすとともに、教員の資質・能力の向上に資するべく、新たな研修のあり方なども含めて追求することを目指している。

連携協定を結んでいる市町村との連携事業

県内の8つの市町村（竹富町教育委員会、那覇市教育委員会、宮古島市教育委員会、宜野湾市教育委員会、石垣市教育委員会、中城村教育委員会、南部広域行政組合教育委員会、渡嘉敷村教育委員会）と連携協定を締結し、ほか大宜味村教育委員会とも長い協働の経験を持っている。これらの地域とは、教育に関する調査・研究、教職員の研修等で日常的に教育研究活動をサポートし、また本学部・大学院の学生が実習系の授業でフィールドとさせていただくなど、相互に協力して取り組んでいる。以下に、締結順にそれらの連携協定を示す。

①竹富町教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（平成16年7月22日締結）

講義「教職実践演習」による離島実習、アドバイザースタッフ派遣事業を活用した支援等を実施している。

②那覇市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（平成17年1月20日締結）

「NARAE ネット」推進会議を定期開催し、教育学部教員の講師派遣、教育実習等の支援・協力の調整、研究授業における継続した指導助言や新学習指導要領等における理論研修を行っている。

③宮古島市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（平成19年5月18日締結）

「ずみ！ネット」連携推進会議を定期開催し、アドバイザースタッフ派遣事業を活用して宮古島市内の学校へ講師を派遣し、夏期研修会、長期研究員への助言、検証授業等を支援している。

④宜野湾市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（平成19年6月28日締結）

「はごろも教育ネット」の会議を定期開催し、教育学部の教職体験Ⅱ、小学校教育フィールドワークⅡ、インクルーシブ教育フィールドワーク、幼稚園インターン、教職指導にかかる1日職場体験、教職大学院の課題発見実習Ⅱ、研究教員のための指導講師の派遣、アドバイザースタッフ派遣事業による

授業づくり・校内研修等を実施している。

⑥石垣市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（平成 22 年 2 月 4 日締結）

八島小学校をモデルとする授業改善のための共同研究, アドバイザリースタッフ派遣事業を活用した支援活動, 石垣市学力向上フロンティア教育推進事業へのサポート, トータル支援活動等を行っている。

⑥中城村教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（平成 24 年 2 月 29 日締結）

「とよむネット」の連携協議会を定期開催し, 中城村校種間交流授業研究会に教育学部の講演者や指導助言者を派遣, アドバイザリースタッフ派遣事業を活用した支援活動を実施している。

⑦南部広域行政組合教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（平成 26 年 9 月 2 日締結）

連携推進会議を定期開催し, 島尻教育研究所の長期教育研究員の指導講師として教育学部教員を派遣, 短期研修や小・中学校教諭等自主参加講座へも学部教員を派遣し, トータル支援教室 in 島尻も実施している。アドバイザリースタッフ派遣事業を活用した講師派遣もすすめている。

⑧渡嘉敷村教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定（令和 6 年 12 月 16 日締結）

10 年ぶりに新たな連携・協力に関する協定を渡嘉敷村教育委員会と締結した。「地域教員希望枠を活用した沖縄県教員養成ーイチームドゥイ機能の強化ー」事業における＜教職体験Ⅱ（離島体験）＞の実施協力を中心に、渡嘉敷島内 2 校の小学校と連携し、令和 7 年度より具体的な協力体制を構築する予定である。

⑨大宜味村教育委員会・大宜味小学校との連携

大宜味村教育委員会とも連携し, 大宜味小学校での卒業証書制作, エネルギー教育とキャリア教育を合わせた体験琉球大学の活動, 大宜味村教育委員会主催の「わんぱく体験団」活動へ学生が「応援団」として参加している。

今年度のアドバイザリースタッフ派遣事業活動の取り組み

年度初めに「アドバイザリースタッフ派遣事業パンフレット」を沖縄県内の教育行政機関と全ての幼・こ・小・中・高等学校・特別支援学校に送付し, 本事業について周知・案内を行った。

今年度のアドバイザリースタッフは教育学部教員 62 名, 教職大学院教員 10 名, 教職センター教員 5 名, 他学部教員 3 名の合計 80 名であった。教育学部・教職大学院・教職センターの 85%の教員が登録をしている。今年度 1 月末現在の派遣回数は 377 回（昨年度は 368 回, 昨年度との比は約 102%）となった。派遣概要は以下のとおりである。

<教科・領域別実績>

総計 377 件（2025 年 1 月現在）

教科（領域）	件数	件数	教科（領域）	件数	件数
	2023 年度	2024 年度 (1 月末現在)		2023 年度	2024 年度 (1 月末現在)
国語科	94	63	道徳教育	7	8

＜派遣機関別実績＞

機関		認定 こども園 保育園	幼稚園	小学校	中学校	小中 学校	高等 学校	特別支援 学校	その他
2023 年度	件数	1	0	208	56	6	10	1	86
	割合(%)	0.3	0.0	56.5	15.2	1.6	2.7	0.3	23.4
2024 年度 (1 月末現在)	件数	2	3	166	55	8	6	2	135
	割合(%)	0.5	0.8	44.1	14.6	2.1	1.6	0.5	35.8

※その他は、教育委員会・教育研究所・教育事務所等

近年、当事業について県内では広く周知されつつあり、一年を通して継続的な指導助言・授業（3 回以上実施）が 30 か所あり、そこでの派遣回数は 171 回を超えている。このような継続的な支援・協働が広がっていることもアドバイザースタッフ派遣事業の大きな成果と言える。

昨年度実施された文部科学省委託事業で新たに取り組んだ活動の一部が、今年度は本事業を利用しての依頼となり、事業拡大に繋がっている。

単発的な指導助言・支援を一つ一つ大事にしながらも、継続的な授業改善・共同研究への深化していくことにより、沖縄県の学校教育の質的向上にこれからも貢献していくことが求められるであろう。

地域連携部会の今後の発展にむけて

各地での連携による学校現場との協働は広がっている。この成果を少しずつでもこれまでつながっていない地域・学校に広げていくことが重要である。そのためにも、一人でも多くの大学教員にアドバイザースタッフとして登録し学校現場に出向くことができるようサポートすることが必要である。同時に学校現場のニーズにあった研修・支援内容、学校現場に寄り添った支援のあり方を教訓化し学部内で共有することで、継続的な支援・協働を拡大していきたい。

連携協定をすすめる地域においては、それぞれの教員が教員養成への還元ということで、ボランティア実習等創意工夫のある企画を進めている。学生にとって学校内外で子どもたちに触れ、活動することは教師としての実践力を高めるうえで重要な機会である。大学にとって地域連携、学校現場との連携が質の高い教員を養成することにつながっていることを確認したい。そのうえで、これらの取り組みが有機的に 4 年間の教員養成プログラムの中に位置づけられるようカリキュラムの見直しに活かしていくことも必要である。

具体的には、宜野湾市教育委員会や竹富町教育委員会で既に実施されている教育学部教職科目との連携協力が、今後一層進んでいくことが想定されており、渡嘉敷村教育委員会との新たな連携は、その協力体制構築のねらいで締結されたものである。学部教員の派遣を中心として発展してきた本事業が、地域と連携した学生教育の視点を踏まえ、新たな展開を模索する転換期を迎えていることも付け加えておきたい。